

第37期
株主通信

平成18年9月1日▶平成19年8月31日

Comprehensive

Communications

Solutions



PRAD JAPAN, Inc.

株式会社 プラップ ジャパン

証券コード:2449

事業の内容

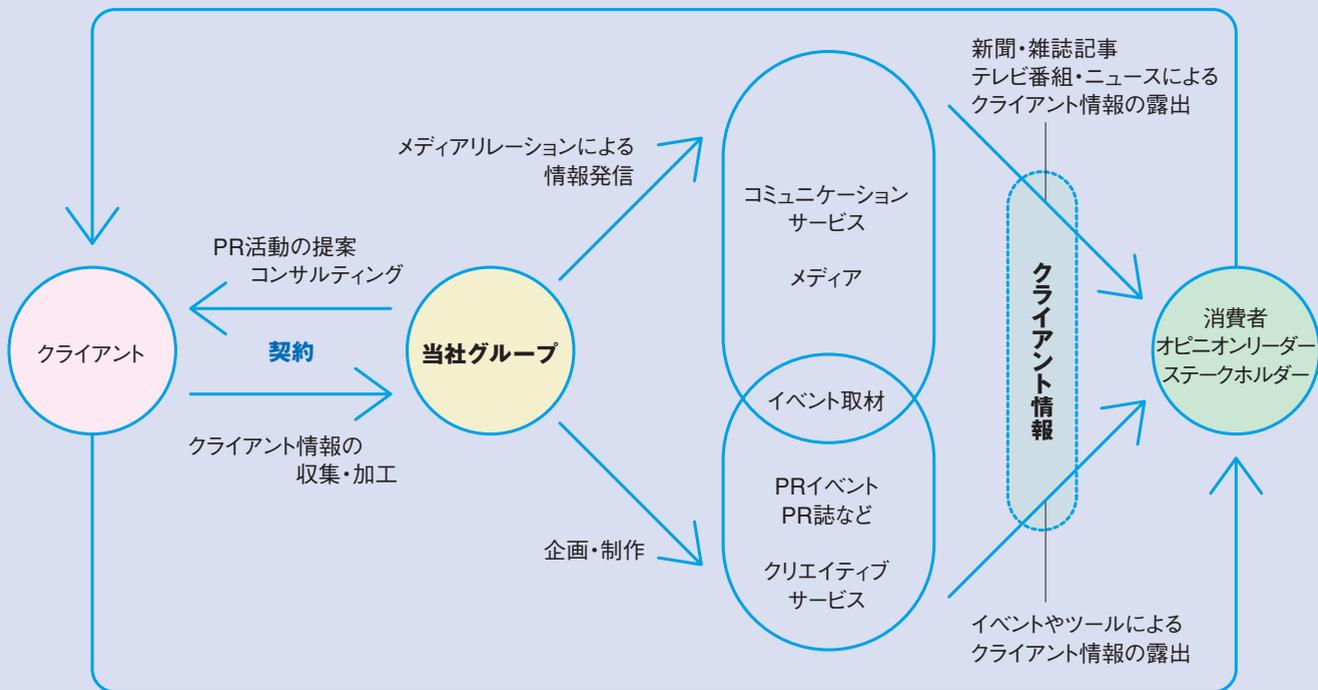
当社グループは平成19年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー（連結子会社）、北京普楽普公共関係顧問有限公司（連結子会社）により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット）等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信

するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・PR活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

PR業務イメージ図

良好なクライアントイメージの醸成



製商品・サービス提供

株主の皆様へ



代表取締役社長

杉田 敏

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰と長期金利の上昇、金融市場の混乱の残る米国経済の景気動向には留意する必要があるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資も引き続き増加しており、個人消費が底堅く推移する中、雇用環境や雇用者所得についても改善が続くなど、全般的には緩や

かな景気拡大傾向にあります。

PR業界におきましては、企業の広報予算増加とあいまって、全体的に経営環境は良好に推移しております。近年のPR会社の認知度向上により、企業・行政を中心にPRに対する関心およびニーズが着実に高まってきており、これら潜在顧客獲得のため、国内外へ積極的に進出するなど、PRの活動地域を広げることにより業務拡大をする傾向が見られます。

昨今のM&A・企業統合および危機発生時におけるコミュニケーション活動の重要性の認識が高まる中、M&Aのコミュニケーションおよび金融PR関連分野のコミュニケーション活動、メディアトレーニング、危機管理対応などのコンサルタント業務に対する引き合いが引き続き増加する傾向が見られます。また、PRを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、国内企業におきましても「広告」と「PR」の相乗効果をねらった自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は良好に推移しております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるPRへのニーズの高まりが追い風となり、堅調に推移するPR活動業務やコンサルタント業務の受注が増加しております。また、当社グループはヘルスケア企業、IT企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。

当連結会計年度に連結子会社化したしました北京普樂普公共関係顧問有限公司につきましても、中国において日本の上場企業の広報支援・代行業務を新規に獲得するなど増収増益に貢献しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,729百万円（前期比12.3%増）、営業利益は573百万円（前期比11.1%増）、経常利益は602百万円（前期比13.2%増）、当期純利益は352百万円（前期比25.8%増）と四期連続で最高益を実現いたしました。

平成19年11月28日開催の当社第37回定時株主総会後の取締役会にて、私、杉田敏は代表取締役社長を拝命いたしました。

当社グループの発展のため、誠心誠意尽力いたす所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーション・サービス部門〕

コミュニケーション・サービス部門におきましては、当連結会計年度は新規大型レギュラークライアントとしてヘルスケア企業、外資系IT企業、行政関連団体、食品企業などを獲得いたしました。中型レギュラークライアントとしては、IT関連企業、eコマース企業、ヘルスケア企業、フィットネス企業、外資系生活雑貨企業、デベロッパー企業、レジャー施設企業等を獲得しました。

また、既存クライアントである外資系ヘルスケア企業、外国食品輸出促進協会、外資系IT企業、化粧品企業、食品企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクトを受注することができました。さらに、利益率の高いM&Aのコミュニケーションおよび金融PR関連分野の新規プロジェクトを受注できたこと、企業の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングや危機管理対応業務をはじめとしたコンサルティング中心の業務が引き続き受注できたことなどもあり、増収となりました。

この結果、コミュニケーション・サービス部門の売上高は、3,463百万円（前期比9.5%増）となりました。

〔クリエイティブ・サービス部門〕

クリエイティブ・サービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系ヘルスケア関連企業、行政関連団体、人材サービス企業、外国食品輸出促進協会、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務および編集制作業務が受注できたことなどから増収となりました。

これらの結果、クリエイティブ・サービス部門の売上高は、1,266百万円（前期比20.5%増）となりました。

●売上高の推移（単位：百万円）



●経常利益の推移（単位：百万円）



サービス項目別業務内容

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。

当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーション・サービス (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・インベスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ●コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネージメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 	<p>クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。</p> <p>クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。</p> <p>クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。</p> <p>クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。</p> <p>経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャンネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p>
クリエイティブ・サービス (注2)	<ul style="list-style-type: none"> ●クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 	<p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。</p> <p>企業が伝えたいメッセージやイメージをブローチャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。</p> <p>新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。</p>

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティー活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

投資有価証券の売却等により現金及び預金が280百万円増加、有価証券112百万円と売上債権162百万円が増加

資金の効率的運用を目的とした投資有価証券の売却等により80百万円減少

科目	当期 (平成19年8月31日現在)	前期 (平成18年8月31日現在)	科目	当期 (平成19年8月31日現在)	前期 (平成18年8月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金	1,927,475	1,647,414	1 支払手形及び買掛金	638,950	426,684
2 受取手形及び売掛金	823,360	661,201	2 未払法人税等	178,270	165,921
3 有価証券	122,887	10,056	3 未成業務受入金	74,260	66,471
4 たな卸資産	73,082	84,346	4 賞与引当金	56,515	57,730
5 繰延税金資産	44,300	42,863	5 役員賞与引当金	—	19,250
6 その他	41,307	28,736	6 その他	119,510	169,169
貸倒引当金	△905	△1,640	流動負債合計	1,067,508	905,227
流動資産合計	3,031,508	2,472,978	II 固定負債		
II 固定資産			1 退職給付引当金	84,178	83,950
1 有形固定資産			2 役員退職慰勞引当金	278,490	264,930
(1) 建物及び構築物	72,393	71,036	固定負債合計	362,668	348,880
減価償却累計額	△27,710	△20,150	負債合計	1,430,176	1,254,108
(2) 車両運搬具	11,761	11,761	(純資産の部)		
減価償却累計額	△4,816	△1,563	I 株主資本		
(3) その他	104,439	92,665	1 資本金	470,783	470,783
減価償却累計額	△60,581	△44,809	2 資本剰余金	374,437	374,437
有形固定資産合計	95,485	108,939	3 利益剰余金	1,278,321	987,394
2 無形固定資産			4 自己株式	△15,806	△134
(1) 借地権	426	426	株主資本合計	2,107,737	1,832,481
(2) ソフトウェア	349	809	II 評価・換算差額等		
(3) のれん	2,323	—	1 その他有価証券評価差額金	22,498	25,818
無形固定資産合計	3,099	1,235	2 為替換算調整勘定	2,087	—
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	24,586	25,818
(1) 投資有価証券	156,277	236,776	III 少数株主持分	26,096	—
(2) 差入保証金	145,009	144,967	純資産合計	2,158,419	1,858,300
(3) 繰延税金資産	136,126	126,272	負債純資産合計	3,588,596	3,112,408
(4) その他	21,369	21,588			
貸倒引当金	△279	△349			
投資その他の資産合計	458,503	529,255			
固定資産合計	557,088	639,430			
資産合計	3,588,596	3,112,408			

連結損益計算書

(単位:千円)

増床に伴う家賃及び事務用品費等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ販売費及び一般管理費が18.0%増加

営業外収益として投資有価証券売却益15百万円と受取利息11百万円を計上

科目	当期	前期
	(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)	(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)
I 売上高	4,729,718	4,212,320
II 売上原価	3,505,342	3,144,734
売上総利益	1,224,376	1,067,586
III 販売費及び一般管理費	651,362	551,831
営業利益	573,013	515,754
IV 営業外収益	35,150	16,323
V 営業外費用	5,902	113
経常利益	602,260	531,964
VI 特別利益	5,429	2,846
VII 特別損失	792	17,871
税金等調整前当期純利益	606,897	516,939
法人税、住民税及び事業税	258,238	252,005
法人税等調整額	△9,012	△15,350
少数株主利益	5,201	—
当期純利益	352,470	280,284

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当期	前期
	(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)	(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	398,037	431,718
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,847	△241,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,496	△50,741
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,517	—
V 現金及び現金同等物の増加額	265,211	139,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,511,177	1,371,954
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,776,388	1,511,177

売上債権の増加と投資有価証券の取得があったものの、税金等調整前当期純利益606百万円及び仕入債務205百万円の増加、投資有価証券の売却による収入340百万円等の要因により17.5%増加

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日残高	470,783	374,437	987,394	△134	1,832,481	25,818	—	25,818	—	1,858,300
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△60,826		△60,826					△60,826
当期純利益			352,470		352,470					352,470
福利基金			△716		△716					△716
自己株式の取得				△15,671	△15,671					△15,671
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△3,320	2,087	△1,232	26,096	24,863
連結会計年度中の変動額合計	—	—	290,927	△15,671	275,255	△3,320	2,087	△1,232	26,096	300,119
平成19年8月31日残高	470,783	374,437	1,278,321	△15,806	2,107,737	22,498	2,087	24,586	26,096	2,158,419

単体財務諸表

科目	要約貸借対照表		要約損益計算書		
	当期 (平成19年8月31日現在)	前期 (平成18年8月31日現在)	(単位:千円)	当期 (平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで)	前期 (平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで)
(資産の部)			I 売上高	4,505,308	4,113,192
I 流動資産	2,859,810	2,397,125	II 売上原価	3,405,174	3,097,711
II 固定資産	591,588	645,942	売上総利益	1,100,133	1,015,480
資産合計	3,451,399	3,043,067	III 販売費及び一般管理費	579,405	533,287
(負債の部)			営業利益	520,728	482,193
I 流動負債	1,027,994	880,071	IV 営業外収益	39,106	19,786
II 固定負債	353,341	340,836	V 営業外費用	5,195	117
負債合計	1,381,335	1,220,908	経常利益	554,639	501,862
(純資産の部)			VI 特別利益	5,429	2,776
I 株主資本	2,047,565	1,796,340	VII 特別損失	619	17,871
II 評価・換算差額等	22,498	25,818	税引前当期純利益	559,449	486,767
純資産合計	2,070,063	1,822,158	法人税、住民税及び事業税	240,726	236,169
負債純資産合計	3,451,399	3,043,067	法人税等調整額	△9,000	△13,000
			当期純利益	327,722	263,598

株主資本等変動計算書

当期 (平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高	470,783	374,437	951,253	△134	1,796,340	25,818	25,818	1,822,158
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△60,826		△60,826			△60,826
当期純利益			327,722		327,722			327,722
自己株式の取得				△15,671	△15,671			△15,671
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						△3,320	△3,320	△3,320
事業年度中の変動額合計	—	—	266,896	△15,671	251,224	△3,320	△3,320	247,904
平成19年8月31日残高	470,783	374,437	1,218,149	△15,806	2,047,565	22,498	22,498	2,070,063

トピックス

北京普樂普公共關係顧問有限公司を子会社化

当社は、平成18年11月30日付で、業務提携契約を締結していた北京普樂普公共關係顧問有限公司の株式の取得および増資により議決権の60%を保有し、北京普樂普公共關係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博の開催を控え、中国に進出した日本企業向けの広報支援業務の需要が急速に増大する中、子会社化により、中国における売上拡大にとどまらず、日本での業務拡大に弾みがつくものと期待しております。

新サービスのご紹介

デジタルメディアの有効活用を目的とした新サービスといたしまして、企業広報の「ブログ・コミュニケーション戦略」をコンサルティングする「インフルエンサー・ブログPR」と「バズ・インジケーター」を平成19年9月よりスタートいたしました。数ある「ブログ」の中から企業にとって影響力のある「ブログ」を選定し、ブログを効果的に活用したPR活動を行うことにより、クチコミ効果の最大化を狙った戦略的なコミュニケーション活動が可能となります。

代表者の異動に関するお知らせ

平成19年11月28日開催の当社第37回定時株主総会後の取締役会において、杉田敏取締役副社長が平成19年11月28日付で代表取締役社長に就任いたしました。これにともない、同日付で矢島尚代表取締役社長は取締役会長に就任いたします。

PR会社の時代 ～メディア活用のプロフェッショナル～
(東洋経済新報社刊／1,575円(税込)／ISBN4-492-55561-7)

PR会社の歴史から、マーケティングPR、コーポレートPR、メディアトレーニング、危機管理など、PR会社が手がける多様なサービスを紹介するほか、PR業界に35年余り身をおく筆者が得意とする戦略的PR手法を豊富な事例とともに明らかにしています。PR業界全体を俯瞰できる初の書籍として、企業経営者、ビジネスマンだけでなく、PR業界への就職を考える学生にも興味深くお読みいただける内容です。

記載された主な事例：ペットフードの市場開拓、「キシリトール」の大ヒット、「キットカット」のロコミによるブランドコミュニケーション、P&G、フェデックス



好かれる方法 ～戦略的PRの発想～
(新潮社刊／714円(税込)／ISBN4-10-610184-X)

「PRとは何か」、「どのように戦略的に行われているものなのか」、「どのように役に立つのか」などPRの概念や機能を、「キシリトール」のヒットやアゴヒゲアザラシの「タマちゃん」騒動など具体的な事例をもとにわかりやすく解説しています。

会社や学校、家庭において、人と人とのコミュニケーションが難しくなっている時代において、本書で紹介している好感度を上げる知恵や危機管理のノウハウは、ビジネスだけでなく、人間関係にも応用できる内容です。

記載された主な事例：ヴィダルサスーン、低用量ピル、キシリトール、シーガイア、六本木ヒルズ、タマちゃん



会社概要

■会社概要

会社名 株式会社ブラップ ジャパン
 PRAP Japan, Inc.
所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
 東建インターナショナルビル
代表者 杉田 敏
設立年月日 1970年9月9日
資本金 4億7,078万円（平成19年8月31日現在）
従業員数 232名（平成19年8月31日現在、連結）
事業内容 当社グループは当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー（連結子会社）、北京普楽普公共関係顧問有限公司（連結子会社）により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット）等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。PRは広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割はきわめて重要となります。

連結子会社 株式会社ブレインズ・カンパニー
 北京普楽普公共関係顧問有限公司
業務提携会社 オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド(WPPグループ)

■役員

取締役会長 矢島 尚
代表取締役社長 杉田 敏
専務取締役 ロス・ローブリー
専務取締役 泉 隆
常務取締役 小山 純子
取締役 盛 典信
取締役 筆谷 尚美
取締役(非常勤) 藤田 実
監査役 松本 一郎
監査役(非常勤) 藤岡 秀樹



<http://www.prap.co.jp/>

株式の状況

発行可能株式総数……………18,716,000株

発行済株式総数……………4,679,010株

株主数……………1,229名

大株主

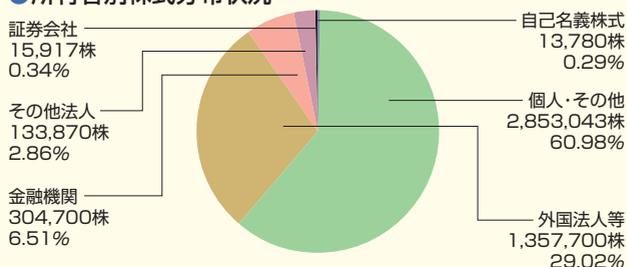
(発行済株式(自己株式を除く)の10分の1以上の株式を有する株主)

株主名	持株数	議決権比率
矢 島 尚	1,409,140株	30.21%
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	935,800株	20.06%

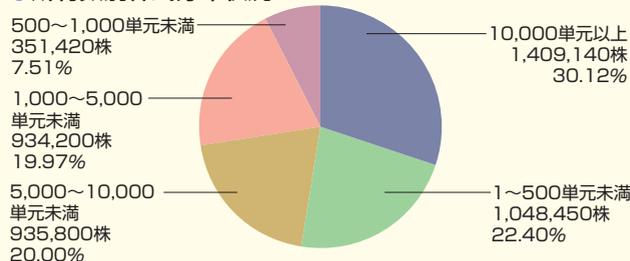
(注) 1.当事業年度において自己株式の市場買付により、自己株式13,700株が増加しております。当事業年度末の自己株式総数は13,780株(普通株式)となります。
2.キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーは、世界最大級の広告・コミュニケーショングループWPP Group Plc.の100%子会社の持株会社です。

所有者別株式分布状況

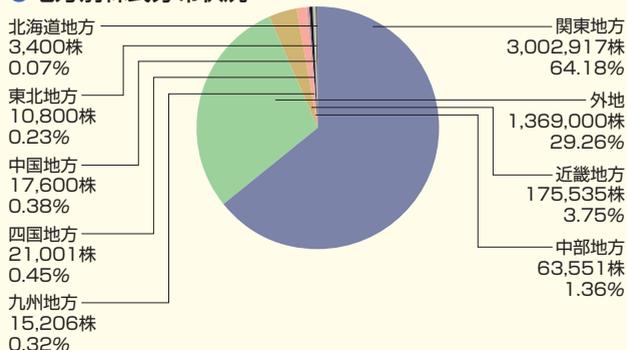
●所有者別株式分布状況



●所有数別株式分布状況



●地方別株式分布状況



■株主メモ

事業年度	9月1日から8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	同上
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により、 当社ホームページ (http://www.prap.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。



PRAP JAPAN, Inc

株式会社プラップ ジャパン

〒150-8343 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
電話番号：03-3486-6831